

NSW NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

第40期 事業報告書 2005.4.1 >>> 2006.3.31

To Our Shareholders

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第40期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

おかげさまをもちまして、当社は昨年8月3日に創立40周年を迎えることができました。これを“第二の創業期”とし、まもなく到来するユビキタス社会の担い手となるべく、常に時代のニーズとお客様の信頼にお応えする価値あるシステム、すなわち「システムウェア」を提供し続けてまいります。

これからも、当社の企業理念であります「Humanware By Systemware」に込められた「優れたシステムにより、人間社会を豊かにしたい」という我々の想いの実現に向け、全社一丸となり邁進してまいる所存ですので、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月

取締役会長 多田 修人

Review Of Operations

連結営業の概況

// 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレスパイラルは完全に解消したとは言い難く、さらに、原油・原材料価格の高騰、為替の変動等の不安要因はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きが見えるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業界におきましては、顧客企業の情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求は益々強くなってきており、それに伴う案件の低価格化・小型化傾向は依然として継続しております。しかしながら、企業収益の改善により、情報化投資は回復・拡大傾向が強まりつつあり、需要は増勢に転じてまいりました。

このような状況下、当社グループは、受注確保に最優先で注力するとともに、プロジェクト管理の徹底により、納期遵守・品質・生産性の向上、原価低減を図りました。また、技術力のさらなる強化に努めるとともに、先端技術の習得やシステム構築力・コンサルティング能力の向上に全社一丸となって取り組みました。さらに、ストリーミングソリューション事業やLSIターンキー事業等の新規事業を推進するとともに、この他の新規事業テーマについての研究開発も積極的に実施いたしました。

しかしながら、売上高につきましては、厳しい価格競争、顧客都合による検収のずれ込み、新規事業の伸び悩み等の影響により、当初の計画を下回りました。一方、経常利益につきましては、案件の選別受注、プロジェクト管理の徹底に努めた結果、当初の計画を上回りました。ただし、当期純利益につきましては、①過年度に受注した開発案件において当初見積より開発規模が増大し、顧客折衝の結果回収不可能と判断した金額4億73百万円のたな卸資産評価損、②当社の元社員が既存取引先との通常取引の中に証憑類を偽造した架空の機器販売取引を混在させる、という不正取引を行なったことによる影響額3億4千万円の貸倒引当金繰入額、をそれぞれ特別損失で処分したことにより、当初の計画を大幅に下回り、かつ、創業来初となる赤字計上を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の受注高は319億80百万円（前年同期比4.5%増）、売上高は307億64百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は7億17百万円（前年同期比26.7%増）、当期純損失は76百万円（前連結会計年度は2億45百万円の利益）となりました。

// 次期の見通し

今後のわが国経済を展望いたしますと、原油価格の高騰や米国経済の動向等の不安要素はあるものの、企業収益の伸長や設備投資の増加などにより、景気は持続的な回復基調を維

持するものと思われます。

情報サービス産業界におきましては、ユビキタス社会の実現に向けた高度な情報技術・サービスへのニーズが一段と高まるとともに、企業の内部統制の構築・強化など新たにIT需要が拡大していくことが期待されます。その一方、顧客企業の情報化投資に対する効率化やコストに対する意識の一段の高まりに加え、中国を始めとする海外への発注増加により、当業界内における低価格化傾向と企業間競争はますます激化していくものと思われます。

このような環境下、当社グループは、業界内の競争に勝ち残っていくため、独自性のあるコア製品・コアサービスの創出・育成に一段と注力するとともに、受託開発等のこれまでのフロー型ビジネスから、アウトソーシングを始めとするストック型ビジネスへのシフトを図ってまいります。

まず、ユビキタス&ブロードバンド市場におきましては、デジタル情報家電およびカーエレクトロニクスの両分野にて、これまで培ってまいりましたソフトウェア技術とハードウェア技術とを融合した当社ならではの組込系システム開発技術を核とし、事業規模の拡大を図ってまいります。

次に、ストック型ビジネスの一つでありますアウトソーシング事業につきましては、都市型データセンターである渋谷ITコアと郊外型データセンターである山梨ITセンターとの二極化によるサービスの拡充を図ってまいります。また、これまで館内配信形式で大型ホテル向けに提供してまいりましたストリーミングソリューション事業を、新たに開始いたしましたデータセンター配信形式により中堅・中小ホテルにも展開を加速してまいります。さらに、携帯IP電話の独自技術を所有する(株)ナムザック・ジャパンと協業して、現行のパケットデータ通信回線を使用した全く新しい携帯IP電話サービスを法人向けに開始いたしました。

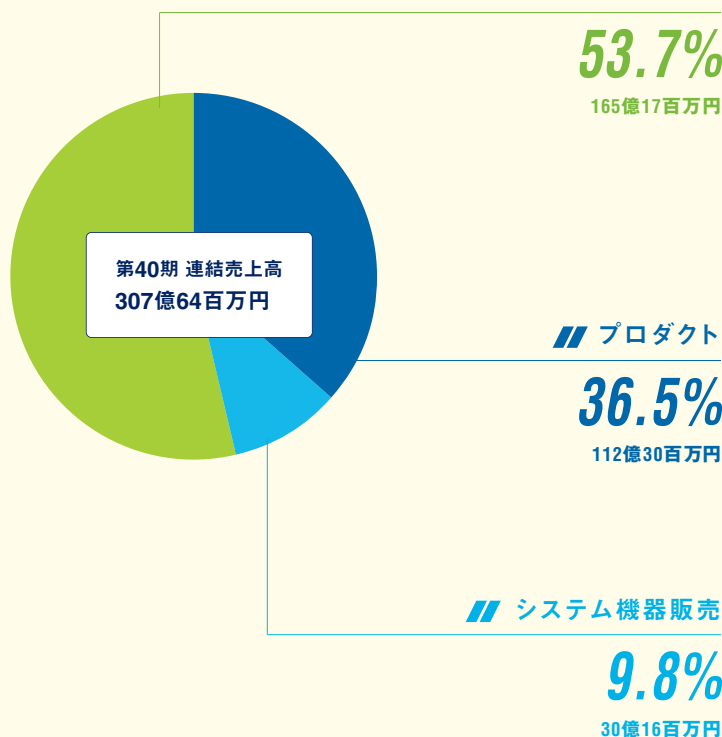
これら新規事業の立上・加速をより強化するため、今年の4月1日付で事業開発推進本部を新設いたしました。同本部には、昨年10月1日付で社長直轄のSBU (Strategic Business Unit) として独立させた携帯IP電話サービス、セキュリティソリューション、RFIDの3つの新規事業プロジェクトに加え、ストリーミングソリューションを編入いたしました。これら4事業を相互間の連携を取りながら拡大していくとともに、産学連携、組込系技術とソリューションの組み合わせ等による新規事業の立ち上げにも一層注力してまいります。

また、こうした施策に加え、従来から取り組んでおります営業力・技術力強化のための諸施策についても継続して実施してまいります。特に、当社グループにおける最大の資産である人材育成のため、教育への投資はこれまで以上に積極的に行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りたくお願い申し上げます。

Business Segment Overview

連結部門別営業の概況



ITソリューション

53.7%

165億17百万円

店舗系システムなどのソリューション分野、アウトソーシングサービス、ネットワーク監視サービスなどのサービス分野は堅調でしたが、金融業ならびに公共向けのソフトウェア開発が低迷し、受注高は175億3百万円、売上高は165億17百万円となりました。

プロダクト

36.5%

112億30百万円

携帯電話やカーナビゲーションシステムなどの組込系システム開発、デジタル情報家電やネットワーク機器などのシステムLSI設計やファームウェア開発の需要が堅調に推移し、受注高は117億25百万円、売上高は112億30百万円となりました。

システム機器販売

9.8%

30億16百万円

POSシステム関連機器やネットワーク構成機器等の需要は堅調だったものの、前期に計上された大型案件の反動があり、受注高は27億51百万円、売上高は30億16百万円となりました。

(注) 当社グループの今後の事業戦略に合わせ、当連結会計年度より部門（事業領域）の表示を変更しております。旧部門（事業領域）での受注及び売上の実績は次のとおりであります。

<ソフトウェア開発>

受注高：138億11百万円（前年同期比8.9%増）、売上高：129億97百万円（前年同期比1.2%減）

<デバイス開発>

受注高：79億87百万円（前年同期比0.2%減）、売上高：75億58百万円（前年同期比3.1%減）

<情報処理サービス>

受注高：74億29百万円（前年同期比22.7%増）、売上高：71億91百万円（前年同期比28.2%増）

<システム機器販売>

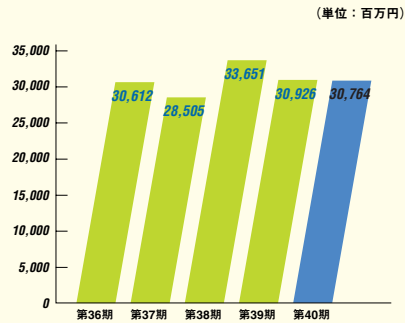
受注高：27億51百万円（前年同期比28.6%減）、売上高：30億16百万円（前年同期比30.7%減）

Key Financial Data

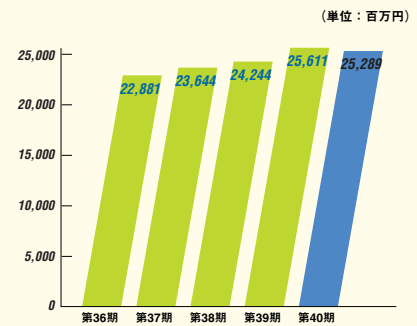
連結財務ハイライト

※本事業報告書は、証券取引法に基づき記載しているため、今回の不正取引に伴う決算数字の修正により、前期数字も修正しております。

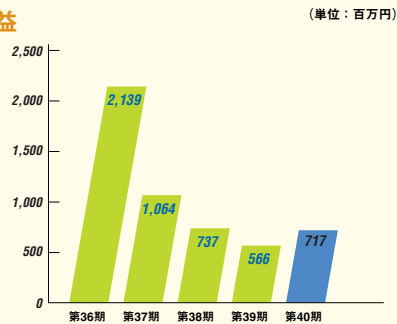
売上高



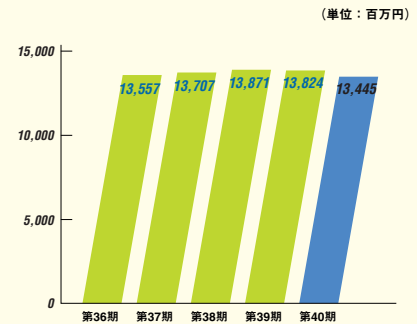
総資産



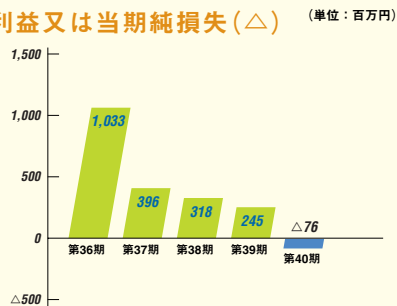
経常利益



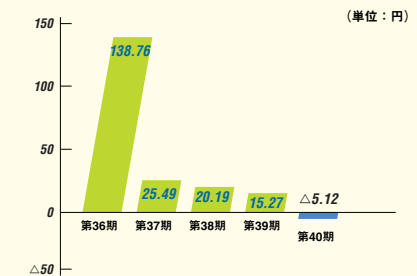
純資産



当期純利益又は当期純損失(△)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)



(注)
2002年5月20日付をもって、1株を2株に分割しており、第37期は期首に分割が行われたものとして計算しております。

Topics

トピックス

// テレメディック社と高セキュリティRFIDソリューションで業務提携



2005

4

5

6

7

8

9

10

当社は昨年10月より、RFID関連の先駆的な開発ベンチャーである株式会社テレメディック様と業務提携し、高セキュリティなRFIDソリューションの提供を開始しました。これにより、テレメディック様はこれまで培ってきたRFIDに関する技術や製品、業務知識ならびに無線半導体設計技術や通信ソフトウェア技術を優先的に当社に提供し、世界的にも優れた各種RFID・セキュリティ製品を当社のソリューションに組み込んでいきます。当社は、得意分野とする通信、製造、流通業界での長年にわたる幅広い業務知識とシステム開発の経験を生かし、テレメディック様の技術および製品を用いてお客様に最適なRFIDソリューションを提供し、同事業を強化、加速してまいります。また、情報セキュリティの重要性が叫ばれる中で、RFID技術との融合を実現する今回の提携により、ITサービス企業としてさらなる拡充を図ってまいります。

// 高信頼性確保した無線アドホックネットワークの高速化を実現

当社は昨年12月、同年1月に開発したパケットロス(送受信時のデータ欠落)率ゼロ%の信頼性を確保する独自の無線アドホックネットワークを IEEE802.11g 規格(※)に対応させ、送受信の高速化を実現しました。アドホックネットワークとは、アクセスポイントが置けない屋外等でも端末同士が無線で直接接続する、自由度の高いネットワーク形態です。今回の11g規格対応により、送受信のさらなる高速化を実現すると共に、大容量のファイル転送にも対応できるようになりました。さらに、このネットワークを使ったサービスや製品化を早期実現するための評価キットも開発しました。今後は、監視カメラや情報共有インフラ、災害時支援のネットワークや業務システム等、様々な分野での利用に向けて開発を推進してまいります。

※ IEEE802.11g規格 無線LANの標準規格のひとつ



レスキューロボット



会議など一時的なインフラ



倉庫などの監視カメラ



無線オアスク端末

〈想定される適用分野〉

横河デジタルコンピュータ社とARM SoC開発用プラットフォームの開発、販売で業務提携

当社は今年1月に、世界最大のIPコア(※1)ベンダーである英ARM社製コアを採用した SoC(※2)の開発用プラットフォームを開発し、横河デジタルコンピュータ株式会社様と、デジタル家電やモバイル製品等のセットメーカー様向けに販売およびサポートを行なうことで合意しました。従来の評価ボードは実環境と同等の条件設定ができなかったため、検証時に多くの工数を必要としていましたが、このたび開発したプラットフォームは、自由度を保ちつつ実速度での評価を実現し、SoC開発における評価工数の大幅な削減による短納期、低コスト等のご要望に対応可能となりました。今後も当社は、横河デジタルコンピュータ様の高い技術力、サポート力、販売力との連携を図ることで組込み開発ソリューション力を向上させ、お客様のニーズに対応したベストソリューションを提供してまいります。

※1 IP(Intellectual Property)コア LSIを構成する知的所有権を持つ機能ブロックをいう

※2 SoC(System On Chip) コンピュータの主要機能を搭載したチップ



11

12

2006

1

2

3

社会活動において、渋谷区より企業初の感謝状をいただく



今年2月、渋谷区による「渋谷区きれいなまちづくり表彰式」が実施され、当社が『企業では初』という大変名誉な表彰を受けました。当社では2003年より、早朝や昼休みを利用しての地域清掃や渋谷区の美化活動(一斉清掃・分煙キャンペーン)に協力、その人数は延べ1,300名にも上ります。地道な活動ではありますが、この積極的な姿勢が認められ、表彰されました。当社は、今後も企業市民の一員として、環境美化活動をはじめ、使用済切手・プリペイドカード・文房具の収集による海外ボランティアや資源活用、献血、災害支援、芸術文化支援活動等、様々な社会活動に積極的に取り組んでまいります。

Financial Statements

連結財務諸表

※本事業報告書は、証券取引法に基づき記載しているため、今回の不正取引に伴う決算数字の修正により、前期数字も修正しております。

資産合計（総資産）

総資産は252億89百万円であり、前年同期に比べて3億22百万円減少いたしました。主な要因は、土地の減損損失によるものであります。

負債合計（総負債）

総負債は118億18百万円であり、前年同期に比べて40百万円増加いたしました。主な要因は、運転資金の調達によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除したものは75億44百万円であり、流動比率は219.7%で財務の健全性は保たれております。

資本合計（純資産）

純資産は134億45百万円であり、前年同期に比べて3億79百万円減少いたしました。自己資本比率は53.2%となりました。

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	13,850,094	14,138,441
現金及び預金	1,448,981	1,960,751
受取手形及び売掛金	8,485,340	8,694,748
たな卸資産	3,223,595	2,785,468
その他	707,797	711,207
貸倒引当金	△15,620	△13,734
固定資産	11,439,575	11,473,307
有形固定資産	7,855,684	8,086,436
建物及び構築物	3,465,924	2,796,820
土地	4,114,051	4,993,306
その他	275,708	296,310
無形固定資産	588,229	594,423
投資その他の資産	2,995,661	2,792,446
資産合計	25,289,669	25,611,748
[負債の部]		
流動負債	6,305,451	9,681,310
買掛金	1,808,546	2,730,411
短期借入金	2,560,000	5,385,392
その他	1,936,903	1,565,506
固定負債	5,512,602	2,096,355
長期借入金	4,700,000	882,843
その他	812,602	1,213,512
負債合計	11,818,053	11,777,666
[少数株主持分]		
少数株主持分	26,257	9,497
[資本の部]		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	7,809,460	8,203,577
その他有価証券評価差額金	49,839	34,948
自己株式	△22	△22
資本合計	13,445,358	13,824,584
負債、少数株主持分及び資本合計	25,289,669	25,611,748

// 連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	30,764,522	30,926,319
売上原価	25,605,576	26,354,268
販売費及び一般管理費	4,426,360	4,017,897
営業利益	732,586	554,153
営業外収益	74,468	95,057
営業外費用	89,106	82,386
経常利益	717,948	566,824
特別利益	916,456	66,064
特別損失	1,686,780	199,845
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△52,375	433,043
法人税、住民税及び事業税	327,890	292,655
法人税等調整額	△305,222	△99,967
少数株主利益	1,303	—
少数株主損失	—	4,719
当期純利益又は当期純損失(△)	△76,345	245,074

// 売上高

売上高は、厳しい価格競争、新規事業の伸び悩み等の影響により、前年同期に比べて1億61百万円(0.5%)減少し、307億64百万円となりました。

// 経常利益

経常利益は、案件の選別受注、原価率の低減等により、前年同期に比べて1億51百万円(26.7%)増加し、7億17百万円となりました。

// 当期純利益

当期純利益は、退職給付制度移行益(6億1百万円)、投資有価証券売却益(2億60百万円)等があったものの、たな卸資産評価損(4億73百万円)、減損損失(8億72百万円)、元社員の不正取引による貸倒引当金繰入額(3億4百万円)等により、76百万円の損失となりました。

// 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2005年4月1日から 2006年3月31日まで	2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△765,827	△269,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,984	△1,071,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	694,444	1,258,768
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△542,368	△82,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,751	2,042,999
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	30,599	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,448,981	1,960,751

Financial Statements

単独財務諸表

// 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当 期 2006年3月31日現在	前 期 2005年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	13,271,224	13,566,742
現金及び預金	1,124,463	1,583,947
受取手形及び売掛金	8,265,145	8,537,654
たな卸資産	3,200,085	2,793,660
その他	697,323	665,213
貸倒引当金	△15,793	△13,734
固定資産	11,716,064	11,666,404
有形固定資産	7,850,871	8,085,330
建物及び構築物	3,465,897	2,796,792
土地	4,114,051	4,993,306
その他	270,922	295,231
無形固定資産	397,619	306,660
投資その他の資産	3,467,572	3,274,414
資産合計	24,987,288	25,233,147
[負債の部]		
流動負債	6,229,546	9,535,687
買掛金	1,959,311	2,824,356
短期借入金	2,100,000	3,270,000
一年内返済予定長期借入金	420,000	2,060,000
その他	1,750,235	1,381,330
固定負債	5,408,396	2,015,108
長期借入金	4,620,000	840,000
退職給付引当金	436,976	849,141
役員退職慰労引当金	351,419	325,967
負債合計	11,637,943	11,550,796
[資本の部]		
資本金	2,538,300	2,538,300
資本剰余金	3,047,780	3,047,780
利益剰余金	7,713,448	8,061,344
その他有価証券評価差額金	49,839	34,948
自己株式	△22	△22
資本合計	13,349,345	13,682,351
負債及び資本合計	24,987,288	25,233,147

// 損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで	
経常損益の部	営業収益	29,432,752	30,311,287
	売上高	29,432,752	30,311,287
	営業費用	28,684,032	29,799,246
	売上原価	24,735,855	25,962,513
	販売費及び一般管理費	3,948,176	3,836,732
	営業利益	748,719	512,040
	営業外収益	61,373	87,142
	受取利息及び配当金	23,908	47,080
	その他営業外収益	37,465	40,061
	営業外費用	85,664	81,534
	支払利息	81,041	73,537
	その他営業外費用	4,623	7,996
	経常利益	724,428	517,648
	特別利益	891,840	66,064
特別損益の部	投資有価証券売却益	260,657	66,064
	退職給付制度移行益	577,072	—
	その他	54,110	—
	特別損失	1,686,745	196,391
	固定資産売却除却損	5,978	7,897
	投資有価証券評価損	29,999	—
	貸倒引当金繰入額	304,220	105,108
	減損損失	872,791	—
	たな卸資産評価損	473,754	—
	その他	—	83,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△70,476	387,321	
法人税、住民税及び事業税	280,000	252,000	
法人税等調整額	△316,579	△96,075	
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,896	231,396	
前期繰越利益	362,406	370,509	
中間配当額	186,249	111,749	
当期末処分利益	142,260	490,156	

// 利益処分

(単位:円)

科目	金額
当期末処分利益	142,260,188
別途積立金取崩額	100,000,000
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金(1株につき12円50銭:記念配当5円を含みます)	186,249,650
次期繰越利益	56,010,538

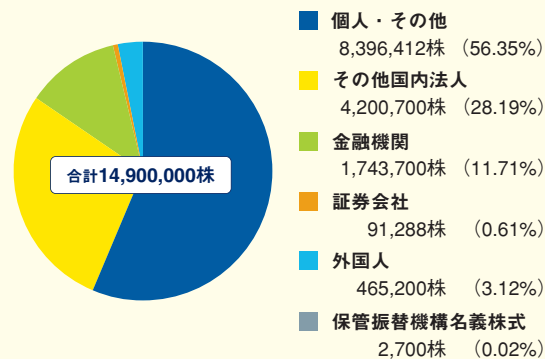
株式の状況 (2006年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 ・ ・ ・ 24,000,000株
- 発行済株式の総数 ・ ・ ・ ・ ・ 14,900,000株
- 株主数 ・ ・ ・ ・ ・ 5,726名

□ 大株主 (上位7名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社タダ・インベストメント	3,800	25.50
多田修人	3,452	23.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	460	3.09
日本システムウエア従業員持株会	330	2.22
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
多田尚二	291	1.95

□ 株式分布状況(株式数構成比)



会社の概況 (2006年3月31日現在)

- 商号 日本システムウエア株式会社
- 設立 昭和41年8月3日
- 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
- 資本金 25億3,830万円
- 代表者 取締役会長 多田修人
取締役社長 中島秀昌
- 従業員数 1,825名(単独)
- 取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行
中央三井信託銀行株式会社
- 主たる関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
株式会社トッパン・エヌエスダブリュ
エヌエスダブリュ販売株式会社
株式会社リンクマネージ
ブリッジ・モーション・トウモロロー株式会社
- 事業所 渋谷ITコア 渋谷 渋谷Cビル
渋谷テクノロジーセンター 山梨ITセンター
品川 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成 (2006年6月29日現在)

取締役会長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員専務	芳賀 徹
取締役社長 (代表取締役)	中島 秀昌	執行役員常務	原田 公夫
取締役副社長	柳田 悦之※	執行役員常務	青山 英治
専務取締役	金井 清治※	執行役員常務	増森 清
常務取締役	田代 昭臣※	執行役員常務	桑原 公生
常務取締役	多田 尚二※	執行役員	塩崎 修
取締役	永島 孝明	執行役員	古屋 昇
常勤監査役	田中 到	執行役員	小関 誠一
監査役	木村 武	執行役員	五十嵐正博
監査役	小谷野幹雄	執行役員	大下 徹
監査役	坂井真由美	執行役員	杉本 伸夫
		執行役員	清水 昌代
		執行役員	赤松 克己

※印の取締役は執行役員兼務

// 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日 そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。
公告掲載URL	http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先 郵便物送付先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 tel: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

// お知らせ

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は・・・

株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

及びインターネットのホームページ

https://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06/p_06_11.html
で24時間受付しております。

なお、配当金の受取方法の変更は、利益配当金につきましては3月31日までに、中間配当金につきましては9月30日までに手続きいただきますようお願いいたします。

// ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による事業概況説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための提供情報の充実に努めております。

また、モバイル向けサイトではご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスを開始致しました。当社は、今後も株主の皆様へ積極的な情報発信に努めてまいります。

【ホームページ】 <http://www.nsw.co.jp/>

【モバイル向けサイト】 <http://m-ir.jp/c/9739/>

NSW 日本システムエア株式会社

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)
<http://www.nsw.co.jp>